

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

クイック

4318 東証1部

[企業情報はこちら >>>](#)

2017年6月5日(月)

執筆：フィスコアナリスト

清水さくら

FISCO Ltd. Analyst **Sakura Shimizu**



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 会社概要	01
2. 2017年3月期連結決算：7期連続増収増益で売上・利益ともに過去最高を更新	01
3. 2018年3月期会社連結業績予想：保守的な計画	01
4. 中期計画	01
■ 事業内容	02
● セグメント別事業内容と構成	02
■ 業績動向と中期計画	05
1. 2017年3月期連結決算	05
2. 2018年3月期会社連結業績予想	08
3. 中期計画	09
■ 株主還元策	11

■ 要約

2017年3月期連結決算では売上・利益ともに過去最高を更新するも、保守的な計画が続く

1. 会社概要

クイック<4318>は、人材サービス事業を主軸に事業を展開している総合人材サービス企業。特に人材サービス事業においては、数ある人材サービス企業の中でも、看護師、MR、建設・プラント系人材、技術士等の専門職に特化した人材紹介に強みがあり、差別化戦略が奏功している。また、子会社の運営サイト「日本の人事部」は人事に特化した充実した内容を提供している。

2. 2017年3月期連結決算：7期連続増収増益で売上・利益ともに過去最高を更新

2017年3月期連結業績は、売上高が前期比16.6%増の14,578百万円、営業利益が同18.4%増の1,998百万円、経常利益が同19.4%増の2,073百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同18.8%増の1,391百万円と7期連続で増収増益を達成、売上高・利益ともに過去最高を更新した。待遇改善の実施や登録者獲得のために投入したプロモーション費用の増加等もあったが、旺盛な採用ニーズ等を背景にすべてのセグメントにおいて増収増益を達成した。特に過半を占める主力の人材サービス事業の売上高は前期比23.0%増の8,155百万円、営業利益は同31.2%増の1,491百万円と好調だった。

3. 2018年3月期会社連結業績予想：保守的な計画と増配

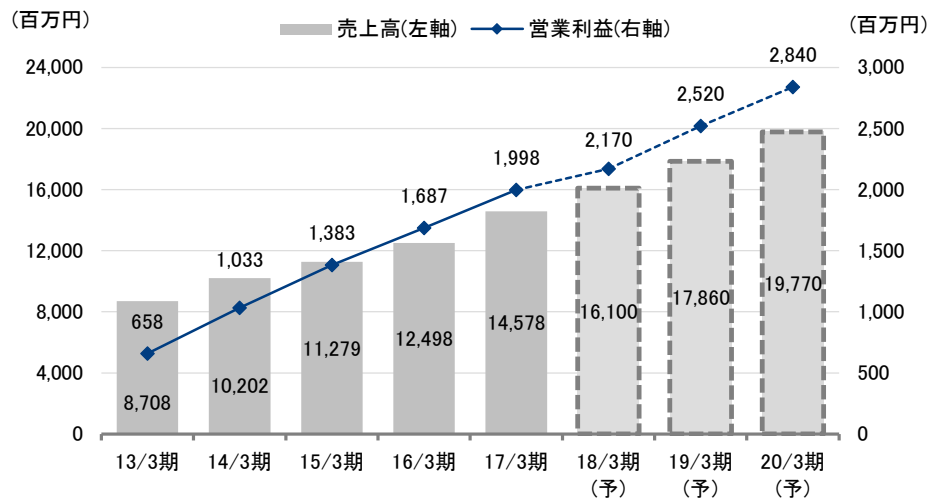
2018年3月期の会社連結業績予想は、売上高16,100百万円（前期比10.4%増）、営業利益2,170百万円（同8.6%増）、経常利益2,250百万円（同8.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,550百万円（同11.4%増）としている。人材サービス事業の売上高において、一般企業向け専門職で同約15%増、看護師で同約10%増の前提を置いている。販売手数料の減少に伴い、リクルーティング事業においては減益を予想。また、引き続き待遇改善を行う予定で、経費増も織り込んだようだ。2017年3月期実績と比較すると総じて保守的な印象。1株当たりの年間配当額は、前期から4円増配となる34円を計画している。

4. 中期計画

同社は毎年3ヶ年の中期計画をローリングしており、2019年3月期の連結売上高は17,860百万円、同営業利益は2,520百万円、2020年3月期の同売上高は19,770百万円、同営業利益は2,840百万円としている。営業利益率は、2019年3月期に14.1%、2020年3月期に14.4%と2017年3月期実績の13.7%から更に上昇を見込む。既存事業の成長のみを加味したようで、同社はM&Aについて積極的な姿勢を示しているものの、織り込んでいない。2018年3月期会社連結業績予想と同様に、保守的な計画と弊社では見ている。

Key Points

- ・人材サービス事業を主軸に事業を展開している総合人材サービス企業。看護師、MR、建設・プラント系人材、技術士等の専門職に特化した人材紹介に強み。
- ・2017年3月期の連結営業利益は前期比18.4%増の1,998百万円。旺盛な採用ニーズを背景に7期連続の増収増益、過去最高の売上・利益を更新。
- ・2018年3月期会社連結業績予想は保守的。1株当たり年間配当額は前期比4円増配の34円を計画。中期計画も堅めと見る。

業績推移


出所：決算短信及び説明会資料よりフィスコ作成

■ 事業内容

人材サービス事業が主力事業に成長

●セグメント別事業内容と構成

同社は、人材サービス事業、リクルーティング事業、情報出版事業、その他を擁する総合人材サービス企業である。

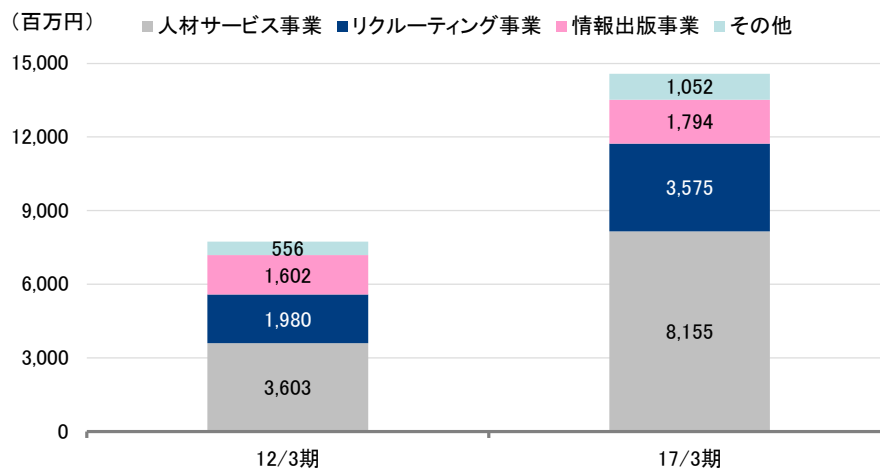
クイック | 2017年6月5日(月)
4318 東証1部 | <https://919.jp/ir/>

事業内容

人材サービス事業では、人材紹介、人材派遣・紹介予定派遣・業務請負を取り扱っている。人材紹介においては、医療機関を対象とした看護師、製薬メーカー等へのMR（医薬情報担当者）、建設・プラント系人材等、専門・特定分野での人材採用紹介に強みがある。人材派遣・紹介予定派遣・業務請負では、地域特性・ニーズに合わせ、得意分野に絞った人材派遣等を展開している。リクルーティング事業では、リクルート<6098>求人メディアによる採用支援、採用周辺ツール・採用サービスの提供、採用後の人事支援を行っている。情報出版事業においては、北陸3県と新潟県で雑誌メディア、Webメディアポスティング、コンシェルジュ（対面相談サービス）を行っている。その他では、ネット関連事業と海外事業を展開。ネット関連事業では「日本の人事部」というサイトを運営、海外事業では、米国、中国、ベトナム、メキシコに拠点を展開、海外進出している日本企業に人材採用や人事・労務サービスを提供している。

同社の2017年3月期のセグメント別売上高構成比は、主軸の人材サービス事業が56.0%、続くリクルーティング事業が24.5%、情報出版事業が12.3%、その他が7.2%で、営業利益では、人材サービス事業が56.4%、リクルーティング事業が34.1%、情報出版事業が2.6%、その他が6.9%となっている（調整額を除く）。5期前の2012年3月期と比較すると、売上高及び営業利益が伸びているのはもちろんだが、構成比も大きく変化した。特に人材サービス事業とリクルーティング事業の営業利益は2012年3月期においてほぼ同水準であったが、2017年3月期において両事業の絶対額が伸びたのはもちろんのこと、それ以上に人材サービス事業の連結営業利益に占める割合が56.4%と過半になった一方で、リクルーティング事業の営業利益は34.1%と縮小したことが分かる。

5期前と直近のセグメント別売上高

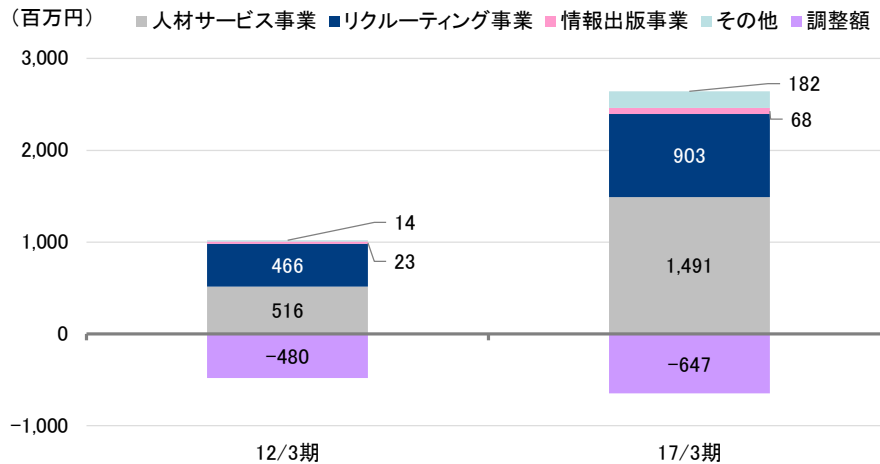


出所：説明会資料よりフィスコ作成

クイック | 2017年6月5日(月)
4318 東証1部 | <https://919.jp/ir/>

事業内容

5期前と直近のセグメント別営業利益



出所：説明会資料及び決算短信よりフィスコ作成

営業利益率を見ると、人材サービス事業が18.3%、リクルーティング事業が25.3%、情報出版事業が3.8%、その他が17.3%とリクルーティング事業が最も高いが、これはリクルーティング事業における広告取扱い形態の中で販売委託形態があるためということに注意したい。より具体的に説明すると、広告取扱い形態には、代理店形態と販売委託形態があり、代理店形態では、顧客企業が求人広告を同社に依頼し、同社がリクルートに広告の取次を行い、リクルートが広告掲載・発行することで、顧客企業が代金を同社に対し支払い、同社が広告枠代をリクルートに支払う。この時、損益計算書上は、顧客企業から支払われる代金は同社の売上高に、同社からリクルートへ広告枠代の支払いは仕入代金として認識され、それらの差分が同社の売上総利益となる。一方、販売委託形態になると、顧客企業からの求人広告の依頼と同社からリクルートへの広告取次の業務フローは変わらないが、代金は顧客企業から直接リクルートに支払われ、同社が売上として認識するのはリクルートから支払われる掲載手数料だけで、それが売上総利益としてそのまま認識されるため、販売委託形態での売上総利益率は100%となる仕組みである。ただし、委託商品において同社は顧客からの広告取次ぎのみを行うため、価格決定権はないことにも注意したい。

業績動向と中期計画

売上・利益ともに過去最高が続く好調な決算

1. 2017年3月期連結決算

2017年3月期連結業績は、売上高が前期比16.6%増の14,578百万円、営業利益が同18.4%増の1,998百万円、経常利益が同19.4%増の2,073百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同18.8%増の1,391百万円と7期連続で増収増益を達成、売上高・利益ともに過去最高を更新した。収益性の指標を見ると、ROEは前期より0.5ポイント低下したが、26.5%と依然高水準で、ROA（経常利益総資産利益率）も24.9%と高水準を保っている。1月31日に通期予想の増額修正を実施しており、それに沿った内容となった。

簡易連結損益計算書

(単位：百万円)

	13/3期	14/3期	15/3期	16/3期	17/3期
売上高	8,708	10,202	11,279	12,498	14,578
前期比	12.5%	17.2%	10.6%	10.8%	16.6%
売上原価	3,789	4,619	4,845	5,170	5,904
前期比	16.7%	21.9%	4.5%	6.7%	14.2%
売上総利益	4,918	5,582	6,434	7,328	8,674
前期比	9.4%	13.5%	15.3%	13.9%	18.4%
販管費	4,260	4,548	5,050	5,640	6,676
前期比	7.7%	6.8%	11.1%	11.7%	18.4%
営業利益	658	1,033	1,383	1,687	1,998
前期比	21.8%	57.1%	33.8%	22.0%	18.4%
経常利益	763	1,078	1,483	1,737	2,073
前期比	33.8%	41.1%	37.6%	17.1%	19.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	473	665	988	1,170	1,391
前期比	32.5%	40.7%	48.5%	18.4%	18.8%
<収益性分析>					
売上総利益率	56.5%	54.7%	57.0%	58.6%	59.5%
売上高営業利益率	7.6%	10.1%	12.3%	13.5%	13.7%
売上高経常利益率	8.8%	10.6%	13.1%	13.9%	14.2%
売上高当期純利益率	5.4%	6.5%	8.8%	9.4%	9.5%
EPS	25.33	35.45	52.61	62.30	74.04
潜在株式調整後EPS	-	-	-	-	-
BPS	137.73	166.67	211.09	250.64	308.51
DPS	8.00	13.00	21.00	25.00	30.00
配当性向	31.6%	36.7%	39.9%	40.1%	40.5%
ROE	19.8%	23.3%	27.9%	27.0%	26.5%
ROA(総資産経常利益率)	17.8%	22.4%	24.7%	24.6%	24.9%
総資産回転率	202.4%	212.3%	188.0%	177.1%	175.3%

出所：有価証券報告書及び決算短信よりフィスコ作成

業績動向と中期計画

(1) セグメント別の状況

セグメント別に見ると、主力の人材サービス事業の売上高は前期比 23.0% 増の 8,155 百万円、営業利益は同 31.2% 増の 1,491 百万円。人材紹介においては、旺盛な採用ニーズを背景に一般企業の専門職種を対象とした人材紹介が順調だったほか、看護師紹介も堅調に推移し増収に貢献した。人材派遣・紹介予定派遣・業務請負においても、パートタイム派遣が IT 及び Web 関連職種や事務系職種を中心に拡大したほか、医療・福祉分野へのスタッフ派遣も好調で、登録者獲得のために投入したプロモーション費用の増加を吸収した結果、人材サービス事業は大幅な増収増益を達成した。リクルーティング事業では、新卒採用広告の取り扱いの競争が激化したものの、中途採用において派遣スタッフ登録及びアルバイト・パート採用の求人広告の取り扱いが順調に推移し、売上高が同 8.6% 増の 3,575 百万円、営業利益は同 2.8% 増の 903 百万円となった。情報出版事業においては、主力の住宅広告及びタウン広告の取り扱いが堅調に推移し、売上高は同 7.5% 増の 1,794 百万円、営業利益は同 55.3% 増の 68 百万円で着地した。その他の売上高は同 16.1% 増の 1,052 百万円、営業利益は同 83.4% 増の 182 百万円で、ネット関連事業の「日本の人事部」の広告収入が拡大したほか、海外事業も堅調に推移した。

セグメント別連結売上高・営業利益

(単位：百万円)

	16/3 期	17/3 期	増減率	増減額
売上高				
人材サービス事業	6,629	8,155	23.0%	1,526
リクルーティング事業	3,294	3,575	8.6%	281
情報出版事業	1,668	1,794	7.5%	125
その他	906	1,052	16.1%	146
計	12,498	14,578	16.6%	2,079
営業利益				
人材サービス事業	1,136	1,491	31.2%	355
リクルーティング事業	878	903	2.8%	24
情報出版事業	44	68	55.3%	24
その他	99	182	83.4%	82
調整額	-471	-647	37.4%	-176
計	1,687	1,998	18.4%	310
< 営業利益率 >				
人材サービス事業	17.1%	18.3%		
リクルーティング事業	26.7%	25.3%		
情報出版事業	2.6%	3.8%		
その他	11.0%	17.3%		
計	13.5%	13.7%		

出所：説明会資料よりフィスコ作成

(2) 財務及びキャッシュ・フローの状況

総資産は前期末より 1,969 百万円増の 9,300 百万円となった。流動資産は同 1,499 百万円増の 6,988 百万円で、現金が同 1,238 百万円増加し 4,669 百万円となったのが主因である。固定資産は同 469 百万円増の 2,312 百万円で小幅増にとどまり、投資その他の資産の同 420 百万円増の 1,348 百万円の寄与が大きかった。負債は同 881 百万円増の 3,504 百万円で、流動負債が同 830 百万円増の 3,301 百万円、固定負債が同 51 百万円増の 203 百万円となった。有利子負債残高は 189 百万円と依然、低水準にある。純資産は、同 1,087 百万円増の 5,796 百万円で、利益増の寄与が大きかった。

クイック | 2017年6月5日(月)
 4318 東証1部 | <https://919.jp/ir/>

業績動向と中期計画

自己資本比率は前期末よりやや低下したものの、62.3%と高水準。D/E レシオは 3.3%と著しく低く、事実上のネット・キャッシュにある。流動比率は 211.7%と著しく安定性が高い。また、事業の特性上、固定資産はあまり保有していないことから、固定比率及び固定長期適合比率も低水準にとどまっている。

簡易連結貸借対照表

(単位：百万円)

	13/3 期	14/3 期	15/3 期	16/3 期	17/3 期
流動資産	3,090	3,863	5,137	5,488	6,988
現預金	1,856	2,431	3,151	3,430	4,669
受取手形及び売掛金	945	1,116	1,515	1,625	1,784
固定資産	1,307	1,348	1,647	1,842	2,312
有形固定資産	724	700	662	728	743
無形固定資産	102	119	138	185	219
投資その他の資産	480	529	847	928	1,348
資産合計	4,398	5,212	6,785	7,331	9,300
流動負債	1,714	1,990	2,639	2,471	3,301
買掛金	211	231	615	604	653
短期性借入金等	309	261	203	191	189
固定負債	96	79	168	151	203
長期性借入金等	31	11	-	-	-
負債合計	1,810	2,069	2,808	2,622	3,504
(有利子負債)	340	273	203	191	189
非支配株主持分	9	11	11	-	-
純資産合計	2,587	3,142	3,977	4,708	5,796
<安全性分析>					
自己資本比率	58.6%	60.1%	58.4%	64.2%	62.3%
D/E レシオ	13.2%	8.7%	5.1%	4.1%	3.3%
流動比率	180.3%	194.1%	194.7%	222.1%	211.7%
固定比率	50.7%	43.1%	41.5%	39.1%	39.9%
固定長期適合比率	48.9%	42.0%	39.8%	37.9%	38.5%

注：有利子負債は、短期性借入金等及び長期性借入金等の合計値、D/E レシオは、有利子負債÷自己資本で算出
 出所：有価証券報告書及び決算短信よりフィスコ作成

キャッシュ・フローを見ると、2017年3月期末時点の現金及び現金同等物残高は、前期比1,238百万円増となる4,639百万円であった。営業キャッシュ・フローは、2,000百万円の収入。主な要因は、税金等調整前当期純利益2,071百万円が大きかったほか、その他226百万円、賞与引当金の増加額164百万円、減価償却費125百万円等が、法人税等の支払額589百万円等の支出を上回った。投資キャッシュ・フローは、255百万円の支出で、無形固定資産の取得による支出103百万円、投資有価証券の取得による支出80百万円、貸付けによる支出50百万円等があった。財務キャッシュ・フローは504百万円の支出で、配当金の支払額488百万円が最も大きく影響した。

簡易連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	13/3期	14/3期	15/3期	16/3期	17/3期
営業活動によるキャッシュ・フロー (a)	345	819	1,242	954	2,000
投資活動によるキャッシュ・フロー (b)	-30	-41	-64	-221	-255
財務活動によるキャッシュ・フロー	-271	-225	-466	-452	-504
フリー・キャッシュ・フロー (a) + (b)	314	778	1,178	733	1,744
現金及び現金同等物の期末残高	1,832	2,401	3,121	3,400	4,639

出所: 有価証券報告書及び決算短信よりフィスコ作成

引き続き保守的な計画、待遇改善も継続して実行

2. 2018年3月期会社連結業績予想

2018年3月期の会社連結業績予想は、売上高16,100百万円(前期比10.4%増)、営業利益2,170百万円(同8.6%増)、経常利益は2,250百万円(同8.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,550百万円(同11.4%増)。セグメント別売上高を見ると、人材サービス事業が同16.3%増の9,486百万円、リクルーティング事業が同3.8%増の3,712百万円、情報出版事業が同1.2%増の1,815百万円、その他が同3.1%増の1,085百万円で、営業利益では、人材サービス事業が同5.4%増の1,572百万円、リクルーティング事業が同3.1%減の875百万円、情報出版事業が同59.9%増の109百万円、その他が同7.4%減の168百万円。引き続き人材サービス事業が牽引すると見ており、一般企業向け専門職では同約15%増、看護師では同約10%増を見込んでいる。概ね慎重な売上高の見通しだが、それに加えて待遇改善も引き続き実施する予定で、このため営業利益の伸び率が圧縮されている。リクルーティング事業で減益を見込んでいるのは、計画には販売手数料が加味されていないため。また、メキシコにあるQUICK GLOBAL MEXICO, S. A. DE C. V.が2018年3月期より連結されるが、収支への影響額はほとんどない計画としている。2017年3月期の実績を鑑みると、保守的な計画と言えるだろう。

●積極的に投資を行う姿勢

同社は、積極的に投資を行う姿勢を堅持している。M&Aについては、かねてから積極的に実施したいと述べていたが、企業や事業の取得だけにとどまらず、待遇改善も含む人的投資についても2017年3月期に実行した。同社の事業特性上、人材サービス事業などで主軸となる高品質で稼げる人材は必要時にすぐに得られるものではない。同社は人員増とともに、働き方改革や賃金増を含む待遇改善に積極的に投資していく方針で、それが2018年3月期予想において利益圧縮要因となっているものの、長期的に見れば必要不可欠であると弊社では考えている。

クイック | 2017年6月5日(月)
4318 東証1部 | <https://919.jp/ir/>

業績動向と中期計画

会社連結業績予想

(単位：百万円)

	17/3期		18/3期		
	実績	売上比	予想	売上比	前期比
売上高	14,578	-	16,100	-	10.4%
人材サービス事業	8,155	56.0%	9,486	58.9%	16.3%
リクルーティング事業	3,575	24.5%	3,712	23.1%	3.8%
情報出版事業	1,794	12.3%	1,815	11.3%	1.2%
その他	1,052	7.2%	1,085	6.7%	3.1%
営業利益	1,998	13.7%	2,170	13.5%	8.6%
人材サービス事業	1,491	10.2%	1,572	9.8%	5.4%
リクルーティング事業	903	6.2%	875	5.4%	-3.1%
情報出版事業	68	0.5%	109	0.7%	59.9%
その他	182	1.2%	168	1.0%	-7.4%
調整額	-647	-	-556	-	-
経常利益	2,073	14.2%	2,250	14.0%	8.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,391	9.5%	1,550	9.6%	11.4%
<利益率>					
営業利益率	13.7%		13.5%		
人材サービス事業	10.2%		9.8%		
リクルーティング事業	6.2%		5.4%		
情報出版事業	0.5%		0.7%		
その他	1.2%		1.0%		
経常利益率	14.2%		14.0%		
親会社株主に帰属する当期純利益率	9.5%		9.6%		

出所：決算短信及び説明会資料よりフィスコ作成

中期計画も保守的

3. 中期計画

同社は、毎年3ヶ年の中期計画をローリングし、決算説明会において開示を行っている。前述した2018年3月期に加え、2019年3月期は売上高17,860百万円（前期比10.9%増、従来計画は16,700百万円）、営業利益2,520百万円（同16.1%増、同2,320百万円）、経常利益は2,590百万円（同15.1%増、同2,370百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,787百万円（同15.3%増、同1,611百万円）に増額修正した。新たに加えられた2020年3月期においては、売上高19,770百万円（同10.7%増）、営業利益2,840百万円（同12.7%増）、経常利益2,910百万円（同12.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,008百万円（同12.4%増）で、初めて最終利益で2,000百万円を超える計画としている。これら目標数値に基づく営業利益率は、2019年3月期に14.1%、2020年3月期に14.4%と続伸を見込む。同社はM&Aについて積極的な姿勢を示しているが、上記の目標数値には織り込まれておらず、既存事業の成長のみを加味した。2018年3月期会社業績予想と同様に、保守的な計画という印象だ。

クイック | 2017年6月5日(月)
4318 東証1部 | <https://919.jp/ir/>

業績動向と中期計画

また、同社は「世界の人事部」構想を掲げており、中期計画以降は本格的に拡大する計画のようだ。「世界の人事部」構想とは、日本企業が海外進出時に同社が世界をつなぐ窓口として、同社が人事部関連案件を一手に引き受けるというもの。中期計画の進捗とともに、「世界の人事部」構想についても注視していきたい。

中期計画

(単位：百万円)

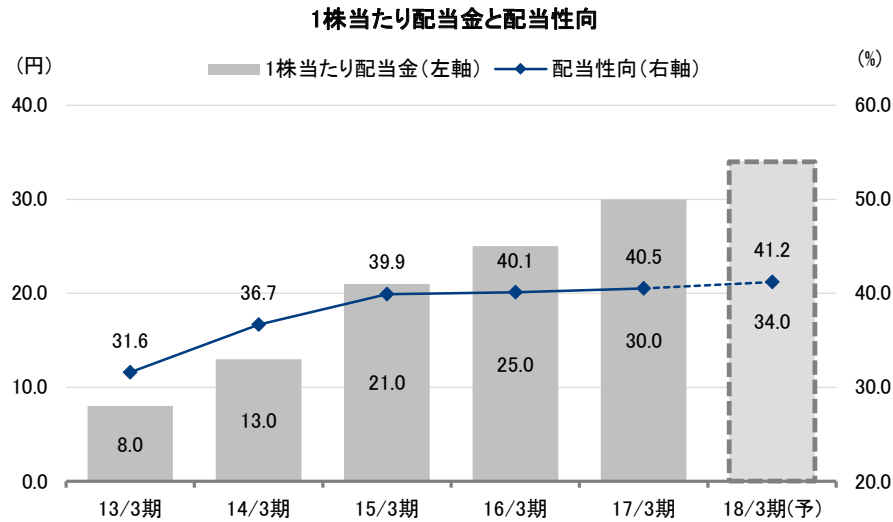
	15/3期	16/3期	17/3期	18/3期(予)	19/3期(予)	20/3期(予)
売上高	11,279	12,498	14,578	16,100	17,860	19,770
人材サービス事業	5,967	6,629	8,155	9,486	10,747	12,068
リクルーティング事業	2,844	3,294	3,575	3,712	3,893	4,037
情報出版事業	1,657	1,668	1,794	1,815	1,963	2,102
その他	809	906	1,052	1,085	1,255	1,561
売上総利益	6,434	7,328	8,674	9,450	10,470	11,550
営業利益	1,383	1,687	1,998	2,170	2,520	2,840
人材サービス事業	1,141	1,136	1,491	1,572	1,746	1,875
リクルーティング事業	672	878	903	875	895	916
情報出版事業	36	44	68	109	221	319
その他	52	99	182	168	210	295
調整額	-519	-471	-647	-556	-553	-566
経常利益	1,483	1,737	2,073	2,250	2,590	2,910
親会社株主に帰属する当期純利益	988	1,170	1,391	1,550	1,787	2,008
<前期比>						
売上高		10.8%	16.6%	10.4%	10.9%	10.7%
人材サービス事業		11.1%	23.0%	16.3%	13.3%	12.3%
リクルーティング事業		15.8%	8.6%	3.8%	4.9%	3.7%
情報出版事業		0.7%	7.5%	1.2%	8.2%	7.0%
その他		11.9%	16.1%	3.1%	15.6%	24.4%
売上総利益		13.9%	18.4%	8.9%	10.8%	10.3%
営業利益		22.0%	18.4%	8.6%	16.1%	12.7%
人材サービス事業		-0.4%	31.2%	5.4%	11.1%	7.4%
リクルーティング事業		30.7%	2.8%	-3.1%	2.3%	2.4%
情報出版事業		21.0%	55.3%	59.9%	102.0%	44.0%
その他		88.4%	83.4%	-7.4%	24.0%	40.4%
調整額		-	-	-	-	-
経常利益		17.1%	19.3%	8.5%	15.1%	12.4%
親会社株主に帰属する当期純利益		18.4%	18.9%	11.4%	15.3%	12.4%
<利益率>						
売上総利益率	57.0%	58.6%	59.5%	58.7%	58.6%	58.4%
営業利益率	12.3%	13.5%	13.7%	13.5%	14.1%	14.4%
経常利益率	13.1%	13.9%	14.2%	14.0%	14.5%	14.7%
親会社株主に帰属する当期純利益率	8.8%	9.4%	9.5%	9.6%	10.0%	10.2%

出所：説明会資料よりフィスコ作成

株主還元策

連結配当性向 40%を公約、好調な業績を背景に每期増配

同社は連結配当性向 40%を公約しているが、前述の通り、業績は每期増収増益を続けているため、每期増配となっている。2018年3月期の1株当たり年間配当予想は、前期比4円増配となる34円としているが、保守的な業績予想に基づいているため、業績が好調に推移すれば更なる増配余地もあると考える。なお、同社が公表している中期計画の2020年3月期の最終利益2,008百万円に現在の発行済株式総数を前提に配当性向40%を単純に当てはめると、1株当たりの配当額は約42.75円の計算になる。



出所：決算短信、説明会資料及び有価証券報告書よりフィスコ作成

重要事項（ディスクレーマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは堅く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは堅く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ